

四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 四半期財務諸表	16
(1) 四半期貸借対照表	16
(2) 四半期損益計算書	18
3 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
【英訳名】	Golf Digest Online Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03) 5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03) 5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	8,737,709	9,242,441	12,094,947
経常損失(△)(千円)	△391,905	△356,385	△536,722
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△283,696	△252,319	△563,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△249,017	△306,136	△503,165
純資産額(千円)	2,335,247	1,767,866	2,079,864
総資産額(千円)	7,877,540	7,082,829	7,724,389
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△1,783.83	△1,713.06	△3,609.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	28.8	24.1	26.1

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(円)	△950.36	230.38

- (注) 1. 当社は、平成24年7月1日付で連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併したため、当第3四半期会計期間末において連結子会社は存在していません。しかし、当第3四半期連結累計期間においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。
4. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	9,221,407	12,055,021
経常損失(△)(千円)	△365,517	△525,760
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△270,907	△546,502
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金(千円)	824,916	824,916
発行済株式総数(株)	164,490	164,490
純資産額(千円)	1,798,883	2,130,413
総資産額(千円)	7,113,846	7,769,825
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△1,839.25	△3,501.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—
自己資本比率(%)	24.5	26.6

回次	第14期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	222.51

- (注) 1. 前第3四半期累計(会計)期間は四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は平成24年7月1日付にて連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併いたしました。当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）における経営環境は、海外経済全般に減速感が強まっており、日本からの輸出は弱含みで展開しております。また、東日本大震災からの復興需要を下支えとしながらも、個人消費は夏季ボーナスの減少やエコカー補助金の終了等により横ばいで推移するほか、2014年には消費税増税も見込まれており、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

ゴルフ業界におきましては、若手プロゴルファーの国内外での活躍やメディアへの露出等が、引き続きゴルフ人気を牽引しております。また、プレースタイルの多様化が進む中、ゴルフ場およびゴルフ練習場の利用者数が前年を上回る月も多く、ゴルフプレー人口は回復基調で推移しております。一方、ゴルフ用品市場における価格競争の長期化やゴルファーの高齢化といった厳しい業界環境に対して、各社は様々なサービス展開につとめております。

インターネット環境では、インターネット利用率の増加と共にインターネットショッピングの利用率も増えてきております。また、モバイル端末からのインターネット利用に関しても、フィーチャーフォンに比べてスマートフォン利用者の方がインターネットショッピングの利用率、平均利用金額ともに高く、インターネットショッピングに対してより積極的であるとの調査があり（注1）、現在進んでいるスマートフォンの普及によってインターネットを通じた消費活動の拡大が加速するものと見込まれます。さらには、FacebookやTwitterに代表されるソーシャルサービスの普及によっても、新たなコミュニケーションスタイルをきっかけとした消費活動が生まれつつあります。

このような環境下、当社グループは、ゴルファーに向けてゴルフの多様な楽しみ方を提案する等ゴルフライフをサポートする活動を続けてまいりました。また、昨年刷新したIT基盤を活用し、スマートフォン向けサービスの充実、ソーシャルサービスを活用したマーケティング活動を実行しているほか、既存サービスサイトのさらなる利便性向上のための改善等を進め、当社WEBサイトの集客力は着実に向上しております。また、引き続き業務効率化による全社的なコスト構造の改善も推進し、第3四半期の販売費及び一般管理費は前年同期の水準を大きく下回ってまいりましたが、第2四半期までの増加分を吸収するまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高9,242百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失347百万円（前年同期は営業損失382百万円）、経常損失356百万円（前年同期は経常損失391百万円）、四半期純損失252百万円（前年同期は四半期純損失283百万円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日～平成24年9月30日）においては、売上高3,354百万円、営業利益86百万円、経常利益83百万円、四半期純利益33百万円と黒字化しており、各種施策は徐々に効果を見せております。

（注1） 総務省 「平成23年通信利用動向調査の結果」

セグメントの業績は、次のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高6,322百万円（前年同期比4.9%増）、売上総利益1,269百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

WEBサイトの改善や集客マーケティング活動の実施等により集客力は回復傾向を見せており、また、各種キャンペーン等の販売促進活動の効果から単価の高い商品の売上が伸び、売上高は前年同期を上回りました。また、ゴルフクラブを中心に長引く価格競争の影響から、売上総利益は前年同期を下回っておりますが、売上の拡大に加え、価格競争力のある商品へ販売集中することで、徐々に利益率は改善しており、当第3四半期連結会計期間においては、売上高および売上総利益は前年同期を上回る結果となりました。

『ゴルフ場ビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高2,171百万円（前年同期比15.2%増）、売上総利益2,095百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

インターネットを利用したゴルフ場予約が浸透拡大していることを背景に、ゴルフ場運営グループ会社向けに効率的な営業体制を再構築しゴルフ場との一層の関係強化を図ったほか、各ゴルフ場への営業支援データの提供等細やかな営業活動を推進し、提携コース数や予約可能枠数が増加しました。また、スマートフォンやソーシャルサービスを活用した予約サービスの開始や積極的なマーケティングコストの投下等により、ゴルフ場への送客人数は順調に増加して、売上高および売上総利益共に前年同期を大きく上回りました。

『メディアビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高748百万円（前年同期比9.0%減）、売上総利益526百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

当ビジネス部門は、米国Conde Nast社との提携により可能となったゴルフクラブのレーティング企画「HOT LIST 日本版」の開始や、日米のゴルフトーナメントにおけるインターネットライブ中継の実施等により、メディアとしての媒体力向上を図っております。また、これらメディアコンテンツから各サービスへの導線強化を図り、集客力の向上に大きく貢献しました。一方、従来型フィーチャーフォンの有料会員数の減少に対し、前年度末より開始したスマートフォンなど新デバイスを利用した有料コンテンツ等の収益がこれを補うまでに至らず、当部門全体の売上高および売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	591,640
計	591,640

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,490	164,490	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株制度を採用 していません。
計	164,490	164,490	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	164,490	—	824,916	—	786,035

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 17,198	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 147,292	147,292	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	164,490	—	—
総株主の議決権	—	147,292	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号	17,198	—	17,198	10.45
計	—	17,198	—	17,198	10.45

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成24年7月1日付で連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併したため、当第3四半期会計期間末において連結子会社は存在していません。しかし、当第3四半期連結累計期間においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、四半期連結財務諸表を作成しております。

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）の四半期連結財務諸表及び第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）の四半期財務諸表並びに第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,777	702,631
売掛金	1,321,004	1,289,764
商品	1,568,279	1,505,667
仕掛品	12	—
貯蔵品	4,840	16,498
その他	326,956	307,328
貸倒引当金	△1,433	△1,137
流動資産合計	4,253,437	3,820,753
固定資産		
有形固定資産	352,930	319,692
無形固定資産		
のれん	96,427	26,128
ソフトウェア	1,854,333	1,701,403
その他	225,336	241,408
無形固定資産合計	2,176,097	1,968,940
投資その他の資産		
その他	943,172	978,190
貸倒引当金	△1,248	△4,747
投資その他の資産合計	941,923	973,442
固定資産合計	3,470,951	3,262,075
資産合計	7,724,389	7,082,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,985	938,485
短期借入金	2,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	365,800	749,400
未払法人税等	7,198	11,015
ポイント引当金	226,651	237,748
店舗閉鎖損失引当金	—	35,209
事務所移転費用引当金	—	18,916
その他	630,847	555,438
流動負債合計	4,500,483	3,846,214
固定負債		
長期借入金	1,018,300	1,385,100
役員退職慰労引当金	12,249	17,499
資産除去債務	4,363	4,710
その他	109,127	61,438
固定負債合計	1,144,040	1,468,748
負債合計	5,644,524	5,314,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	550,825	298,505
自己株式	△234,672	△234,672
株主資本合計	1,927,103	1,674,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,363	35,077
繰延ヘッジ損益	△470	—
その他の包括利益累計額合計	88,893	35,077
新株予約権	63,867	58,005
純資産合計	2,079,864	1,767,866
負債純資産合計	7,724,389	7,082,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,737,709	9,242,441
売上原価	5,079,260	5,350,599
売上総利益	3,658,448	3,891,841
販売費及び一般管理費	4,040,742	4,239,838
営業損失(△)	△382,293	△347,997
営業外収益		
受取利息	939	519
受取配当金	59	792
仕入割引	2,699	3,103
不動産賃貸料	9,667	6,699
その他	504	2,407
営業外収益合計	13,870	13,522
営業外費用		
支払利息	22,022	20,828
その他	1,459	1,080
営業外費用合計	23,482	21,909
経常損失(△)	△391,905	△356,385
特別利益		
固定資産売却益	—	391
投資有価証券売却益	—	44,518
事業譲渡益	—	23,637
その他	8,254	5,862
特別利益合計	8,254	74,410
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	35,209
事務所移転費用引当金繰入額	—	18,916
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239	—
その他	16,238	9,106
特別損失合計	18,478	63,232
税金等調整前四半期純損失(△)	△402,129	△345,207
法人税、住民税及び事業税	9,375	7,909
法人税等調整額	△127,808	△100,797
法人税等合計	△118,432	△92,888
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△283,696	△252,319
四半期純損失(△)	△283,696	△252,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△283,696	△252,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,854	△54,286
繰延ヘッジ損益	△175	470
その他の包括利益合計	34,679	△53,816
四半期包括利益	△249,017	△306,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△249,017	△306,136

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(連結範囲の重要な変更) 平成24年7月1日付にて、当社を存続会社、連結子会社である株式会社インサイトを消滅会社とする吸収合併を行っております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	280,897千円	441,322千円
のれんの償却額	78,106千円	70,298千円

(企業結合等関係)

当社は、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、当社の100%子会社である株式会社インサイトを平成24年7月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。

本合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インサイトは本合併により解散いたしました。

また、当社は株式会社インサイトの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは行っておりません。

(2) 被合併会社の概要（平成24年7月1日現在）

① 商号	株式会社インサイト
② 本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目22番12号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石坂信也
④ 事業内容	ソフトウェアの開発・販売、システム保守
⑤ 資本金	10,000千円
⑥ 設立年月日	平成8年9月12日
⑦ 発行済株式数	200株
⑧ 決算期	12月末日
⑨ 純資産	14,177千円
⑩ 総資産	226,198千円
⑪ 直前事業年度の売上高（平成23年12月期）	451,229千円
⑫ 直前事業年度の当期純利益（平成23年12月期）	8,709千円

(3) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

(4) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,029,658	1,885,798	822,251	8,737,709
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	6,029,658	1,885,798	822,251	8,737,709
セグメント利益	1,287,890	1,808,154	562,404	3,658,448

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,322,247	2,171,872	748,321	9,242,441
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	6,322,247	2,171,872	748,321	9,242,441
セグメント利益	1,269,818	2,095,910	526,112	3,891,841

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1,783円83銭	△1,713円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△283,696	△252,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△283,696	△252,319
普通株式の期中平均株式数(株)	159,038	147,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,644	702,631
売掛金	1,307,288	1,289,764
商品	1,568,279	1,505,667
貯蔵品	4,840	16,498
その他	514,151	307,328
貸倒引当金	△1,224	△1,137
流動資産合計	4,347,980	3,820,753
固定資産		
有形固定資産	347,491	319,692
無形固定資産		
ソフトウェア	1,832,203	1,734,196
その他	271,432	270,588
無形固定資産合計	2,103,636	2,004,784
投資その他の資産		
その他	971,966	973,363
貸倒引当金	△1,248	△4,747
投資その他の資産合計	970,717	968,615
固定資産合計	3,421,845	3,293,092
資産合計	7,769,825	7,113,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,049,893	938,485
短期借入金	2,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	365,800	749,400
未払法人税等	6,966	11,015
ポイント引当金	226,651	237,748
店舗閉鎖損失引当金	—	35,209
事務所移転費用引当金	—	18,916
その他	650,176	555,438
流動負債合計	4,499,488	3,846,214
固定負債		
長期借入金	1,018,300	1,385,100
役員退職慰労引当金	12,249	17,499
資産除去債務	4,363	4,710
その他	105,010	61,438
固定負債合計	1,139,924	1,468,748
負債合計	5,639,412	5,314,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	600,429	329,522
自己株式	△234,672	△234,672
株主資本合計	1,976,707	1,705,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,307	35,077
繰延ヘッジ損益	△470	—
評価・換算差額等合計	89,837	35,077
新株予約権	63,867	58,005
純資産合計	2,130,413	1,798,883
負債純資産合計	7,769,825	7,113,846

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,221,407
売上原価	5,377,471
売上総利益	3,843,935
販売費及び一般管理費	4,203,596
営業損失(△)	△359,660
営業外収益	
受取利息	1,429
受取配当金	776
不動産賃貸料	6,699
その他	6,647
営業外収益合計	15,552
営業外費用	
支払利息	20,828
その他	580
営業外費用合計	21,409
経常損失(△)	△365,517
特別利益	
投資有価証券売却益	44,518
その他	5,862
特別利益合計	50,381
特別損失	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35,209
事務所移転費用引当金繰入額	18,916
その他	13,584
特別損失合計	67,711
税引前四半期純損失(△)	△382,847
法人税、住民税及び事業税	7,653
法人税等調整額	△119,593
法人税等合計	△111,940
四半期純損失(△)	△270,907

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

(会計方針の変更)**減価償却方法の変更**

法人税法の改正に伴い、第2四半期会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】**(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)**

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当第3四半期累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

減価償却費	438,770千円
のれんの償却額	65,073千円

(企業結合等関係)

当社は、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、当社の100%子会社である株式会社インサイトを平成24年7月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。

本合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インサイトは本合併により解散いたしました。

また、当社は株式会社インサイトの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは行っておりません。

(2) 被合併会社の概要（平成24年7月1日現在）

① 商号	株式会社インサイト
② 本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目22番12号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石坂信也
④ 事業内容	ソフトウェアの開発・販売、システム保守
⑤ 資本金	10,000千円
⑥ 設立年月日	平成8年9月12日
⑦ 発行済株式数	200株
⑧ 決算期	12月末日
⑨ 純資産	14,177千円
⑩ 総資産	226,198千円
⑪ 直前事業年度の売上高（平成23年12月期）	451,229千円
⑫ 直前事業年度の当期純利益（平成23年12月期）	8,709千円

(3) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

(4) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,322,247	2,150,838	748,321	9,221,407
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	6,322,247	2,150,838	748,321	9,221,407
セグメント利益	1,269,818	2,048,464	525,652	3,843,935

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

なお、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1,839円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(△)(千円)	△270,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△270,907
普通株式の期中平均株式数(株)	147,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。